

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL <http://www.global-daining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 (役職名)財務経理グループ (氏名)中尾 慎太郎  
 問合せ先責任者 グループリーダー (TEL) 03-5469-3222  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,932	△7.5	170	—	234	—	385	—
24年12月期	11,813	△0.9	△53	—	△35	—	△191	—
(注) 包括利益	25年12月期		601百万円 (—%)		24年12月期		△68百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
25年12月期	38.36	37.66	9.4	2.8	1.6			
24年12月期	△19.07	—	△5.0	△0.4	△0.5			
(参考) 持分法投資損益	25年12月期		—百万円		24年12月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
25年12月期	8,219	4,418	53.6	438.94				
24年12月期	8,360	3,813	45.5	379.04				
(参考) 自己資本	25年12月期		4,408百万円		24年12月期		3,807百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	321	736	△388	1,220
24年12月期	227	△29	△111	513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,189	△5.7	28	△73.6	29	△78.2	22	△94.4	2.23
通期	10,535	△3.6	50	△70.2	54	△77.0	40	△89.6	3.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	10,052,600株	24年12月期	10,052,600株
25年12月期	8,150株	24年12月期	8,050株
25年12月期	10,044,500株	24年12月期	10,044,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,279	△8.3	259	—	300	—	129	—
24年12月期	11,203	△1.0	11	—	0	—	△155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	12.87	12.64
24年12月期	△15.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,410	4,657	55.3	462.73
24年12月期	8,979	4,522	50.3	449.57

(参考) 自己資本 25年12月期 4,647百万円 24年12月期 4,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。











#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合及び当社の経営判断により業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 賃貸借契約について

当社グループは、直営にて店舗の物件を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借期間を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借期間の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

##### 5. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 代表取締役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指導など経営全般にわたり、創業者であり代表取締役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため、長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 8. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末（平成24年12月31日）において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項に抵触していましたが、平成25年4月15日において、財務制限条項が付された借入契約の借り換えを実行し、同日をもって財務制限条項が付された借入契約に基づく借入金を完済いたしました。これにより上記の財務制限条項への抵触は解消されました。

また、既存店のブラッシュアップ及び不採算店舗の閉鎖等の施策の結果、当連結会計年度において各段階損益が黒字へと好転しており、経営成績が一定の回復をみせてきております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社であるグローバルダイニング， インク． オブ カリフォルニアにより構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

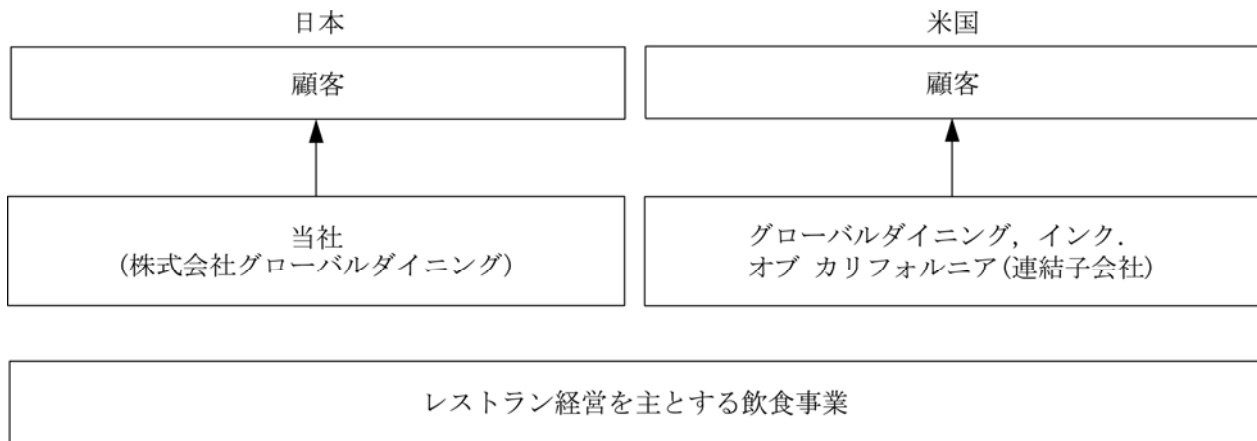
(当社)株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店など、計49店舗の経営を行っております。

(子会社)グローバルダイニング， インク． オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ、トーランス)において3店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。本報告書においては、セグメントに代えて営業形態など、適宜区分して記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは健康と喜びを社会に提供することを使命とし、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは通常の営業活動に加え、収益性の指標としてはROA（総資産経常利益率）及びROE（株主資本利益率）を重視した経営を行っております。また、新規の投資案件としてはROI（投下資本利益率）20%以上をふまえた出店を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時からの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを経営しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、4月に始まる消費税増税に伴う個人消費抑制による消費動向の低迷や業界内企業間競争の激化等が考えられ、着実に景況感は回復しているものの、楽観のできない状況が続くと思われま

す。また消費税増税は仕入れ価格の高騰となり、価格転嫁できない分は利益減少につながります。

こうした中、当社グローバルダイニングといたしましては、食材原価や人件費の見直し及びその他経費についてコスト削減を進め、さらには赤字店の閉店といった施策により、利益を生み出せる体質作りが実を結んでまいりました。今後もその守りを固める一方、攻めの営業として高いレベルの品質・サービス・店舗環境にこだわり続け、競争力の強化に取り組んでおります。一見不合理とも思えるオペレーションのなかに、お客様の満足度を高めるための究極の合理性があるという信念を貫き、他社と差別化を図り、あらゆる面で飽くなき進化を継続する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,133	1,220,943
受取手形及び売掛金	374,351	351,015
原材料及び貯蔵品	230,611	210,937
前払費用	112,152	102,689
その他	13,790	15,819
流動資産合計	1,244,038	1,901,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,483,030	※1 8,668,774
減価償却累計額	△6,419,299	△5,919,244
減損損失累計額	△1,607,550	△609,604
建物及び構築物 (純額)	2,456,180	2,139,924
車両運搬具	9,847	11,290
減価償却累計額	△9,786	△11,263
車両運搬具 (純額)	60	26
工具、器具及び備品	1,911,354	1,674,431
減価償却累計額	△1,697,155	△1,530,341
減損損失累計額	△91,416	△33,873
工具、器具及び備品 (純額)	122,782	110,216
土地	※1 2,906,250	※1 2,605,821
リース資産	35,774	35,774
減価償却累計額	△19,088	△25,902
リース資産 (純額)	16,685	9,872
建設仮勘定	-	3,890
有形固定資産合計	5,501,960	4,869,752
無形固定資産		
ソフトウェア	13,543	5,285
電話加入権	10,575	3,090
その他	276	195
無形固定資産合計	24,395	8,571
投資その他の資産		
投資有価証券	8,860	23,877
長期前払費用	16,320	7,539
差入保証金	1,564,686	1,408,198
投資その他の資産合計	1,589,868	1,439,615
固定資産合計	7,116,224	6,317,938
資産合計	8,360,263	8,219,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,041	415,094
短期借入金	※1 216,800	-
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 315,777	※1 257,316
リース債務	7,154	5,621
未払金	148,702	128,724
未払費用	529,549	366,567
未払法人税等	33,570	26,436
未払消費税等	69,921	48,371
店舗閉鎖損失引当金	790	-
資産除去債務	87,873	41,754
その他	81,267	117,613
流動負債合計	1,942,448	1,407,498
固定負債		
社債	1,360,000	1,360,000
長期借入金	※1,※2 448,310	※1 348,385
リース債務	10,962	5,341
退職給付引当金	24,263	26,202
繰延税金負債	112,897	77,504
資産除去債務	647,437	576,368
固定負債合計	2,603,870	2,393,802
負債合計	4,546,319	3,801,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	669,952	1,055,277
自己株式	△9,722	△9,742
株主資本合計	4,259,467	4,644,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	6,190
為替換算調整勘定	△455,515	△242,094
その他の包括利益累計額合計	△452,207	△235,904
新株予約権	6,684	9,176
純資産合計	3,813,943	4,418,044
負債純資産合計	8,360,263	8,219,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,813,367	10,932,034
売上原価	10,899,396	9,832,900
売上総利益	913,971	1,099,134
販売費及び一般管理費		
信販手数料	121,183	120,518
役員報酬	58,290	63,420
給料	465,811	446,035
賞与	10,102	18,750
地代家賃	32,594	30,164
その他	279,302	250,216
販売費及び一般管理費合計	967,283	929,106
営業利益又は営業損失(△)	△53,312	170,028
営業外収益		
受取利息	9	322
為替差益	23,865	59,308
受取保険金	3,085	11,542
その他	37,636	37,656
営業外収益合計	64,597	108,830
営業外費用		
支払利息	43,798	34,269
社債発行費	1,000	-
その他	2,063	9,865
営業外費用合計	46,861	44,134
経常利益又は経常損失(△)	△35,576	234,723
特別利益		
固定資産売却益	-	321,311
受取補償金	18,450	16,425
特別利益合計	18,450	337,737
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,937	-
減損損失	※2 15,065	※2 203,554
店舗閉鎖損失	※3 22,501	※3 3,383
特別損失合計	45,503	206,938
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,629	365,522
法人税、住民税及び事業税	17,877	17,186
法人税等調整額	111,065	△36,988
法人税等合計	128,942	△19,802
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△191,572	385,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△191,572	385,325

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△191,572	385,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,657	2,882
為替換算調整勘定	121,144	213,421
その他の包括利益合計	※1 122,802	※1 216,303
包括利益	△68,770	601,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,770	601,628
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,472,118	2,127,118	861,525	△9,714	4,451,046
当期変動額					
当期純損失(△)			△191,572		△191,572
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△191,572	△7	△191,579
当期末残高	1,472,118	2,127,118	669,952	△9,722	4,259,467

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,650	△576,660	△575,009	4,796	3,880,834
当期変動額					
当期純損失(△)					△191,572
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,657	121,144	122,802	1,887	124,689
当期変動額合計	1,657	121,144	122,802	1,887	△66,890
当期末残高	3,308	△455,515	△452,207	6,684	3,813,943



当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,472,118	2,127,118	669,952	△9,722	4,259,467
当期変動額					
当期純利益			385,325		385,325
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,325	△20	385,304
当期末残高	1,472,118	2,127,118	1,055,277	△9,742	4,644,771

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,308	△455,515	△452,207	6,684	3,813,943
当期変動額					
当期純利益					385,325
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,882	213,421	216,303	2,492	218,795
当期変動額合計	2,882	213,421	216,303	2,492	604,100
当期末残高	6,190	△242,094	△235,904	9,176	4,418,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△62,629	365,522
減価償却費	365,824	315,327
固定資産除却損	8,873	-
減損損失	15,065	203,554
店舗閉鎖損失	18,549	3,383
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,272	△790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,442	1,938
受取補償金	△18,450	△16,425
受取利息及び受取配当金	△239	△591
支払利息	43,798	34,269
社債発行費	1,000	-
為替差損益 (△は益)	△23,865	△59,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△321,311
売上債権の増減額 (△は増加)	40,638	28,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,384	22,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,339	△42,031
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,367	△168,795
その他	△13,014	△11,363
小計	268,627	354,457
利息及び配当金の受取額	239	591
利息の支払額	△41,832	△32,030
補償金の受取額	18,450	16,425
法人税等の支払額	△18,218	△17,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,266	321,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,913	△142,235
有形固定資産の売却による収入	-	834,830
資産除去債務の履行による支出	△38,680	△102,538
投資有価証券の取得による支出	-	△10,539
差入保証金の回収による収入	52,367	156,488
その他	△1,926	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,153	736,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,170	△216,800
長期借入れによる収入	460,000	330,813
長期借入金の返済による支出	△1,188,519	△495,520
社債の発行による収入	669,000	-
リース債務の返済による支出	△6,587	△7,154
自己株式の取得による支出	△7	△20
配当金の支払額	△10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,294	△388,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,739	38,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,078	707,809
現金及び現金同等物の期首残高	428,054	513,133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 513,133	※1 1,220,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア (米国)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 原材料

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物付属設備を除く) は定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社には退職金制度はありません。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,958千円、「設備賃貸料」に表示していた10,763千円は、「受取保険金」3,085千円、「その他」37,636千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△37,381千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△24,367千円、「その他」△13,014千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から21,792千円減算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 下記のとおり債務の担保に供しております。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	579,645千円	556,211千円
土地	1,912,340千円	1,912,340千円
合計	2,491,986千円	2,468,552千円

債務の内容

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	216,800千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	256,683千円	257,316千円
長期借入金	448,310千円	348,385千円
合計	921,793千円	605,701千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。

(2)借入人の中間決算又は年度決算における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

建物及び構築物	6,553千円
工具、器具及び備品	1,383千円
合計	7,937千円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都 5件	店舗	建物及び構築物	13,469千円
		工具、器具及び備品	1,595千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,065千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都 7件	店舗	建物及び構築物	119,992千円
		工具、器具及び備品	9,597千円
福岡県 2件	店舗	建物及び構築物	20,539千円
		工具、器具及び備品	566千円
沖縄県 1件	店舗	建物及び構築物	42,827千円
		工具、器具及び備品	2,545千円
—	遊休資産	電話加入権	7,485千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196,069千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、店舗の閉店を契機として所有している電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を零として減額し、当該減少額7,485千円を特別損失に計上しております。

## ※3 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗閉鎖損失は、6店舗の閉鎖及び1店舗の業態変更に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

店舗閉鎖損失は、4店舗の閉鎖及び1店舗の業態変更に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,575千円	4,478千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	2,575千円	4,478千円
税効果額	△917千円	△1,596千円
その他有価証券評価差額金	1,657千円	2,882千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	121,144千円	213,421千円
その他の包括利益合計	122,802千円	216,303千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,990	60	—	8,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,684	
合計			—	—	—	6,684	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,052,600	—	—	10,052,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,050	100	—	8,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,176	
合計			—	—	—	9,176	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	513,133千円	1,220,943千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	513,133千円	1,220,943千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金での運用に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、担当部署において信用調査を行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、財務経理グループが預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新することで、充分な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	513,133	513,133	—
(2) 受取手形及び売掛金	374,351	374,351	—
(3) 投資有価証券	8,860	8,860	—
資産計	896,345	896,345	—
(1) 支払手形及び買掛金	451,041	451,041	—
(2) 未払金	148,702	148,702	—
(3) 未払費用	529,549	529,549	—
(4) 社債	1,360,000	1,242,097	△117,902
(5) 長期借入金	764,087	730,353	△33,734
負債計	3,253,381	3,101,743	△151,637

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,220,943	1,220,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	351,015	351,015	—
(3) 投資有価証券	13,338	13,338	—
資産計	1,585,297	1,585,297	—
(1) 支払手形及び買掛金	415,094	415,094	—
(2) 未払金	128,724	128,724	—
(3) 未払費用	366,567	366,567	—
(4) 社債	1,360,000	1,372,298	12,298
(5) 長期借入金	605,701	596,124	△9,576
負債計	2,876,086	2,878,808	2,721

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
差入保証金	1,564,686	1,408,198
出資金	—	10,539

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	513,133	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	374,351	—	—	—
合計	887,485	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	1,220,943	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	351,015	—	—	—
合計	1,571,958	—	—	—

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(千円)	—	—	—	—	—	1,360,000
長期借入金(千円)	315,777	143,419	150,106	71,424	83,360	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(千円)	—	—	—	—	1,360,000	—
長期借入金(千円)	257,316	182,002	83,023	83,360	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,860	3,720	5,140
その他	—	—	—
小計	8,860	3,720	5,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,860	3,720	5,140

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,338	3,720	9,618
その他	—	—	—
小計	13,338	3,720	9,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	10,539	10,539	—
小計	10,539	10,539	—
合計	23,877	14,259	9,618

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	22,500	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	24,263	26,202
退職給付引当金(千円)	24,263	26,202

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	8,502	10,930
退職給付費用(千円)	8,502	10,930

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価の株式報酬費用	380千円	264千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,376千円	3,219千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	870千円	991千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成15年3月29日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成15年8月7日	平成16年6月28日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 149,700株	普通株式 186,100株	普通株式 94,500株
付与日	平成15年8月8日	平成16年6月29日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年4月27日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 15,000株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年4月28日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年 3月30日	平成21年 3月28日	平成23年 3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年 6月17日	平成23年 9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 10名 当社従業員 25名	当社取締役 2名 当社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株	普通株式 664,400株
付与日	平成20年11月14日	平成21年 7月 1日	平成23年10月 1日
権利確定条件	(注 1)	(注 2)	(注 4)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	(注 3)	(注 5)
権利行使期間	自 平成22年11月 1日 至 平成30年 3月29日	自 平成23年 7月 1日 至 平成31年 6月16日	自 平成25年10月 1日 至 平成32年 9月14日

株主総会決議年月日	平成23年 3月26日
取締役会決議年月日	平成24年 1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,000株
付与日	平成24年 2月 1日
権利確定条件	(注 6)
対象勤務期間	(注 7)
権利行使期間	自 平成26年 2月 1日 至 平成33年 3月25日

- (注) 1. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
2. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成23年7月1日に付与数の4分の1  
 ②平成25年7月1日に付与数の4分の1  
 ③平成27年7月1日に付与数の4分の1  
 ④平成29年7月1日に付与数の4分の1
3. ①平成21年7月1日から平成23年6月30日 付与数の4分の1  
 ②平成21年7月1日から平成25年6月30日 付与数の4分の1  
 ③平成21年7月1日から平成27年6月30日 付与数の4分の1  
 ④平成21年7月1日から平成29年6月30日 付与数の4分の1  
 権利確定条件①～④に対応
4. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成25年10月1日に付与数の4分の1  
 ②平成27年10月1日に付与数の4分の1  
 ③平成29年10月1日に付与数の4分の1  
 ④平成31年10月1日に付与数の4分の1
5. ①平成23年10月1日から平成25年9月30日 付与数の4分の1  
 ②平成23年10月1日から平成27年9月30日 付与数の4分の1  
 ③平成23年10月1日から平成29年9月30日 付与数の4分の1  
 ④平成23年10月1日から平成31年9月30日 付与数の4分の1  
 権利確定条件①～④に対応
6. 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。
- その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
- ただし、以下の時期をもって権利確定日とします。
- ①平成26年2月1日に付与数の4分の1  
 ②平成28年2月1日に付与数の4分の1  
 ③平成30年2月1日に付与数の4分の1  
 ④平成32年2月1日に付与数の4分の1
7. ①平成24年2月1日から平成26年1月31日 付与数の4分の1  
 ②平成24年2月1日から平成28年1月31日 付与数の4分の1  
 ③平成24年2月1日から平成30年1月31日 付与数の4分の1  
 ④平成24年2月1日から平成32年1月31日 付与数の4分の1  
 権利確定条件①～④に対応

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成15年 3月29日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成15年 8月 7日	平成16年 6月28日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	10,000	15,000	15,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	10,000	—	—
未行使残(株)	—	15,000	15,000

株主総会決議年月日	平成18年 3月19日	平成19年 3月18日	平成19年 3月18日
取締役会決議年月日	平成18年 4月27日	平成19年11月16日	平成20年 1月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	15,000	6,000	400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	15,000	6,000	400

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日	平成23年9月15日
権利確定前			
期首(株)	—	—	591,400
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	51,600
権利確定(株)	—	—	132,400
未確定残(株)	—	—	407,400
権利確定後			
期首(株)	39,500	2,000	—
権利確定(株)	—	—	132,400
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	15,000	—	200
未行使残(株)	24,500	2,000	132,200

株主総会決議年月日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成24年1月10日
権利確定前	
期首(株)	10,000
付与(株)	—
失効(株)	10,000
消却(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成15年3月29日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成15年8月7日	平成16年6月28日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	602	742	750
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年4月27日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	1,165	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日	平成23年9月15日
権利行使価格(円)	198	400	112
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135	①34.02 ②34.25 ③35.40 ④37.28

株主総会決議年月日	平成23年3月26日
取締役会決議年月日	平成24年1月10日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	①35.02 ②35.78 ③35.59 ④37.20

(注) ①～④は3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(1)ストック・オプションの内容の権利確定条件及び対象勤務期間の①～④に対応しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。
  
5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～41年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	293,131千円	735,310千円
時の経過による調整額	769千円	7,143千円
資産除去債務の履行による減少額	△38,680千円	△102,538千円
見積りの変更による増減額	480,089千円	△21,792千円
期末残高	735,310千円	618,122千円

4 資産除去債務の見積りの変更の内容

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間を見直した結果、減少額21,792千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,116,892	1,385,068	5,501,960

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,737,901	1,131,850	4,869,752

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

事業セグメントが単一のため、記載を省略していません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	借入の 返済(注)	210,000	—	—
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債の発行	社債の 発行(注)	670,000	社債	1,360,000
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債利息の 支払	社債利息の 支払(注)	12,553	未払費用	2,174

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。社債の返済条件は、期間6～7年の一括償還としております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債の発行	社債の 発行(注)	—	社債	1,360,000
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	社債利息の 支払	社債利息の 支払(注)	24,447	未払費用	4,091

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。社債の返済条件は、期間6～7年の一括償還としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	資金の 借入(注)	—	1年内返済予定 の長期借入金	29,094

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	長谷川 耕造	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 62.8	資金の 借入	借入の 返済(注)	29,094	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。返済条件は、期間3年の一括返済としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	379円04銭	438円94銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△19円07銭	38円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	37円66銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△191,572	385,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△191,572	385,325
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,563	10,044,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	188,403
(うち新株予約権(株))	—	(188,403)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権	新株予約権
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成15年3月29日	平成15年3月29日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成15年8月7日	平成15年8月7日
	新株予約権	新株予約権
	100個	100個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成16年3月28日	平成16年3月28日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成16年6月28日	平成16年6月28日
	新株予約権	新株予約権
	150個	150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成17年3月20日	平成17年3月20日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成17年8月11日	平成17年8月11日
	新株予約権	新株予約権
	150個	150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
平成18年3月19日	平成18年3月19日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成18年4月27日	平成18年4月27日	
新株予約権	新株予約権	
150個	150個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成19年3月18日	平成19年3月18日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成19年11月16日	平成19年11月16日	
新株予約権	新株予約権	
60個	60個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成19年3月18日	平成19年3月18日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成20年1月24日	平成20年1月24日	
新株予約権	新株予約権	
4個	4個	

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	株主総会の決議日 平成20年3月30日	株主総会の決議日 平成20年3月30日
	取締役会の決議日 平成20年10月23日	取締役会の決議日 平成20年10月23日
	新株予約権 395個	新株予約権 395個
	株主総会の決議日 平成21年3月28日	株主総会の決議日 平成21年3月28日
	取締役会の決議日 平成21年6月17日	取締役会の決議日 平成21年6月17日
	新株予約権 20個	新株予約権 20個
	株主総会の決議日 平成23年3月26日	株主総会の決議日 平成23年3月26日
	取締役会の決議日 平成23年9月15日	取締役会の決議日 平成24年1月10日
	新株予約権 5,914個	新株予約権 一個
	株主総会の決議日 平成23年3月26日	
	取締役会の決議日 平成24年1月10日	
	新株予約権 100個	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,827	1,213,689
売掛金	350,391	326,456
原材料及び貯蔵品	217,425	196,390
前払費用	106,918	100,417
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	220,705	-
その他	9,117	5,953
流動資産合計	1,403,384	1,842,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,651,622	※1 7,727,916
減価償却累計額	△5,878,444	△5,401,187
減損損失累計額	△693,039	△605,514
建物(純額)	2,080,137	1,721,214
構築物	100,020	90,814
減価償却累計額	△70,785	△68,891
減損損失累計額	△6,034	△4,089
構築物(純額)	23,200	17,833
車両運搬具	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,146	△3,181
車両運搬具(純額)	60	26
工具、器具及び備品	1,600,205	1,454,369
減価償却累計額	△1,483,186	△1,347,031
減損損失累計額	△32,552	△33,873
工具、器具及び備品(純額)	84,466	73,464
土地	※1 1,912,340	※1 1,912,340
リース資産	35,774	35,774
減価償却累計額	△19,088	△25,902
リース資産(純額)	16,685	9,872
建設仮勘定	-	3,150
有形固定資産合計	4,116,892	3,737,901
無形固定資産		
ソフトウェア	13,543	5,285
電話加入権	10,575	3,090
その他	276	195
無形固定資産合計	24,395	8,571
投資その他の資産		
投資有価証券	8,860	13,338
関係会社株式	1,859,021	1,368,621
関係会社長期貸付金	-	28,341
長期前払費用	2,764	2,689
差入保証金	1,564,490	1,407,958
投資その他の資産合計	3,435,136	2,820,949
固定資産合計	7,576,424	6,567,422
資産合計	8,979,809	8,410,329



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	423,036	389,707
短期借入金	※1 216,800	-
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 286,683	※1 257,316
リース債務	7,154	5,621
未払金	147,559	128,724
未払費用	510,868	352,931
未払法人税等	33,570	26,436
未払消費税等	63,291	42,898
前受収益	37,500	56,166
店舗閉鎖損失引当金	790	-
資産除去債務	87,873	41,754
その他	38,430	57,930
流動負債合計	1,853,558	1,359,486
固定負債		
社債	1,360,000	1,360,000
長期借入金	※1,※2 448,310	※1 348,385
リース債務	10,962	5,341
退職給付引当金	24,263	26,202
繰延税金負債	112,897	77,504
資産除去債務	647,437	576,368
固定負債合計	2,603,870	2,393,802
負債合計	4,457,429	3,753,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金	2,127,118	2,127,118
資本剰余金合計	2,127,118	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	914,258	1,043,566
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,585,841	△2,456,533
利益剰余金合計	922,872	1,052,180
自己株式	△9,722	△9,742
株主資本合計	4,512,387	4,641,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,308	6,190
評価・換算差額等合計	3,308	6,190
新株予約権	6,684	9,176
純資産合計	4,522,379	4,657,041
負債純資産合計	8,979,809	8,410,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,203,719	10,279,137
売上原価	10,293,084	9,157,512
売上総利益	910,634	1,121,624
販売費及び一般管理費		
信販手数料	106,065	104,914
役員報酬	58,290	63,420
給料	439,831	418,455
賞与	10,102	18,750
法定福利費	51,831	54,295
地代家賃	29,448	29,236
減価償却費	17,565	12,978
その他	185,573	160,493
販売費及び一般管理費合計	898,707	862,544
営業利益	11,927	259,079
営業外収益		
受取利息	9	14
為替差益	31	35,809
受取保険金	3,085	11,542
設備賃貸料	9,005	8,890
その他	22,236	26,277
営業外収益合計	34,367	82,534
営業外費用		
支払利息	30,336	9,670
社債利息	12,553	24,447
社債発行費	1,000	-
その他	2,063	7,478
営業外費用合計	45,952	41,596
経常利益	341	300,017
特別利益		
受取補償金	18,450	16,425
特別利益合計	18,450	16,425
特別損失		
固定資産除却損	※1 7,937	-
減損損失	※2 15,065	※2 203,554
店舗閉鎖損失	※3 22,501	※3 3,383
特別損失合計	45,503	206,938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△26,711	109,505
法人税、住民税及び事業税	17,877	17,186
法人税等調整額	111,065	△36,988
法人税等合計	128,942	△19,802
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,653	129,307

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,253,522	31.6	2,906,027	31.7
II 労務費		3,365,449	32.7	2,987,319	32.6
III 経費		3,674,112	35.7	3,264,164	35.7
当期総製造費用		10,293,084	100.0	9,157,512	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		10,293,084		9,157,512	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		10,293,084		9,157,512	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
地代家賃	1,621,530千円	地代家賃	1,467,202千円
減価償却費	313,233千円	減価償却費	257,164千円
水道光熱費	719,449千円	水道光熱費	662,385千円
備品消耗品費	239,710千円	備品消耗品費	215,601千円
その他	780,188千円	その他	661,811千円
計	3,674,112千円	計	3,264,164千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、店舗別総合実際原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,472,118	2,127,118	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,430,187	1,078,526
当期変動額							
当期純損失(△)						△155,653	△155,653
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△155,653	△155,653
当期末残高	1,472,118	2,127,118	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,585,841	922,872

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,714	4,668,048	1,650	1,650	4,796	4,674,495
当期変動額						
当期純損失(△)		△155,653				△155,653
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,657	1,657	1,887	3,544
当期変動額合計	△7	△155,661	1,657	1,657	1,887	△152,116
当期末残高	△9,722	4,512,387	3,308	3,308	6,684	4,522,379

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,472,118	2,127,118	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,585,841	922,872
当期変動額							
当期純利益						129,307	129,307
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	129,307	129,307
当期末残高	1,472,118	2,127,118	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,456,533	1,052,180

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,722	4,512,387	3,308	3,308	6,684	4,522,379
当期変動額						
当期純利益		129,307				129,307
自己株式の取得	△20	△20				△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,882	2,882	2,492	5,374
当期変動額合計	△20	129,287	2,882	2,882	2,492	134,661
当期末残高	△9,742	4,641,674	6,190	6,190	9,176	4,567,041

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～41年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前事業年度及び当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ  
金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取障害者雇用調整金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,695千円、「受取障害者雇用調整金」に表示していた3,626千円は、「受取保険金」3,085千円、「その他」22,236千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から21,792千円減算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

※1 下記のとおり債務の担保に供しております。

担保資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	579,645千円	556,211千円
土地	1,912,340千円	1,912,340千円
合計	2,491,986千円	2,468,552千円

債務の内容

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	216,800千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	256,683千円	257,316千円
長期借入金	448,310千円	348,385千円
合計	921,793千円	605,701千円

※2 財務制限条項

前事業年度 (平成24年12月31日)

当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。

(2)借入人の中間決算又は年度決算における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

建物	6,553千円
工具、器具及び備品	1,383千円
合計	7,937千円

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

※2 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都 5件	店舗	建物	13,469千円
		工具、器具 及び備品	1,595千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,065千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

地域	主な用途	種類	金額
東京都 7件	店舗	建物	119,588千円
		構築物	404千円
		工具、器具 及び備品	9,597千円
福岡県 2件	店舗	建物	20,539千円
		工具、器具 及び備品	566千円
沖縄県 1件	店舗	建物	41,710千円
		構築物	1,116千円
		工具、器具 及び備品	2,545千円
—	遊休資産	電話加入権	7,485千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額196,069千円を特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、店舗の閉店を契機として所有している電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を零として減額し、当該減少額7,485千円を特別損失に計上しております。

※3 店舗閉鎖損失

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

店舗閉鎖損失は、6店舗の閉鎖及び1店舗の業態変更に伴うものです。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

店舗閉鎖損失は、4店舗の閉鎖及び1店舗の業態変更に伴うものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,990	60	—	8,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,050	100	—	8,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
子会社株式	1,859,021	1,368,621

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～41年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債を参考に合理的に考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	293,131千円	735,310千円
時の経過による調整額	769千円	7,143千円
資産除去債務の履行による減少額	△38,680千円	△102,538千円
見積りの変更による増減額	480,089千円	△21,792千円
期末残高	735,310千円	618,122千円

4 資産除去債務の見積りの変更の内容

当事業年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間を見直した結果、減少額21,792千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	449円57銭	462円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15円50銭	12円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	12円64銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△155,653	129,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△155,653	129,307
普通株式の期中平均株式数(株)	10,044,563	10,044,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	188,403
(うち新株予約権(株))	—	(188,403)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権	新株予約権
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成15年3月29日	平成15年3月29日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成15年8月7日	平成15年8月7日
	新株予約権	新株予約権
	100個	100個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成16年3月28日	平成16年3月28日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成16年6月28日	平成16年6月28日
	新株予約権	新株予約権
	150個	150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成17年3月20日	平成17年3月20日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成17年8月11日	平成17年8月11日
	新株予約権	新株予約権
	150個	150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成18年3月19日	平成18年3月19日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
	平成18年4月27日	平成18年4月27日
	新株予約権	新株予約権
	150個	150個
	株主総会の決議日	株主総会の決議日
	平成19年3月18日	平成19年3月18日
	取締役会の決議日	取締役会の決議日
平成19年11月16日	平成19年11月16日	
新株予約権	新株予約権	
60個	60個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成19年3月18日	平成19年3月18日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成20年1月24日	平成20年1月24日	
新株予約権	新株予約権	
4個	4個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成20年3月30日	平成20年3月30日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成20年10月23日	平成20年10月23日	
新株予約権	新株予約権	
395個	395個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成21年3月28日	平成21年3月28日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成21年6月17日	平成21年6月17日	
新株予約権	新株予約権	
20個	20個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	
平成23年3月26日	平成23年3月26日	
取締役会の決議日	取締役会の決議日	
平成23年9月15日	平成24年1月10日	
新株予約権	新株予約権	
5,914個	一個	

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	株主総会の決議日 平成23年3月26日 取締役会の決議日 平成24年1月10日 新株予約権 100個	

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## 役員の異動

## 退任予定監査役

氏名	新役職名	旧役職名	備考
中森 真紀子	退任	監査役(非常勤)	—

中森真紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 新任監査役候補

氏名	新役職名	旧役職名	備考
澤 健介	監査役(非常勤)	新任	—

澤健介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。